



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤羽 源一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 足立 恵 TEL (06) 6306 - 4121
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	18,299	(2.6)	216	(20.0)	245	(25.8)	90	(-)
18年3月期	17,839	(1.9)	180	(36.8)	194	(35.0)	201	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	9	85	9	84	0.7	1.4	1.2
18年3月期	21	95	-	-	1.6	1.1	1.0

(参考)持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	17,859		12,883		71.9	1,399	81
18年3月期	18,054		12,914		71.5	1,406	56

(参考)自己資本 19年3月期 12,845 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,265	1,002	314	1,517
18年3月期	953	694	228	1,568

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	
18年3月期	-	-	10	00	91	-	0.7
19年3月期	-	-	10	00	91	101.5	0.7
20年3月期 (予想)	-	-	10	00		114.7	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,800	1.0	30	39.1	40	30.4	-	30.4	-	-
通期	18,700	2.2	200	7.8	200	18.4	80	11.5	8	72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	9,382,943株	18年3月期	9,382,943株
期末自己株式数	19年3月期	206,142株	18年3月期	201,599株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,801	(2.4)	217	(23.6)	245	(16.5)	98	(-)
18年3月期	17,387	(1.6)	176	(70.6)	210	(75.9)	166	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	10	71	10	71
18年3月期	18	15	-	-

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	17,516		12,807		73.1		1,395 65	
18年3月期	17,729		12,887		72.7		1,403 65	

(参考)自己資本 19年3月期 12,807百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

個別業績予想数値につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

< 当連結会計年度の概要 >

当連結会計年度における我が国経済は、原油関連価格の高騰や金利の上昇などの懸念があるものの、企業収益の改善による設備投資の拡大、雇用情勢の改善に伴う個人消費の増加に支えられ、景気は緩やかにながらも回復基調を継続してまいりました。

食品業界におきましては、原油高による関連資材や運送費用のコスト上昇の一方で、企業間価格競争は継続しており企業収益が依然厳しい状況が続いております。また、食に関する安全・安心への取組みや情報開示、情報発信がますます求められるようになっております。

このような状況の中で当社グループは、納豆部門が好調に推移したことから、連結売上高は182億9千9百万円(前年同期比2.6%増)となりました。また、利益面につきましては、前連結会計年度に実施した茨城県友部町(現 笠間市)の納豆関連設備の処分整理などにより生産効率を改善し、また関連固定費も削減され、経常利益は2億4千5百万円(前年同期比25.8%増)となり、当期純利益は、前連結会計年度に固定資産の減損会計適用もあり損失を計上してはいたしましたが、当連結会計年度は2億9千1百万円増加し、9千万円の利益を計上いたしました。

< 部門別概況 >

[凍豆腐部門]

凍豆腐につきましては、消費者向けに簡単に出来る料理レシピの提案を行うなど、拡販に努めましたものの、第55期(平成17年3月期)をピークに市場の縮小傾向が続いており、また販売価格も引き続き下落傾向であるため、売上高は46億8千1百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

[加工食品部門]

加工食品につきましては、袋入りタイプは昨年に引き続き、アソートタイプの徳用品やスープ春雨、フオーなどのスープ類の拡販に努めましたが売上は前年同期に比べ減少いたしました。また、カップタイプにつきましてもコンビニエンスストアとの取組みによる季節限定品などの新製品を発売いたしましたものの横這いで推移いたしました。なお、前連結会計年度に発売した豆乳デザートにつきましては当連結会計年度には大きく落ち込み、その結果、加工食品部門全体では、売上高は43億1千9百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

[納豆部門]

納豆につきましては、第1四半期までは市場が低迷しておりましたが、平成18年7月及び平成19年1月にテレビ番組で大きく採り上げられ、市場全体が品薄状態になるなど一時的な活況を呈しました。その後は落ち着きを取り戻しましたが、需要の底上げにつながり売上は順調に推移しております。さらに「とってこまか納豆」などの新製品を発売したことにより、売上高は72億8千2百万円(前年同期比8.9%増)と大きく増加いたしました。

[その他部門]

その他部門につきましては、医療用食材の売上増加もあり、売上高は20億1千6百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

< 次期の見通し >

平成20年3月期の通期予想は、売上高187億円、営業利益、経常利益とも2億円、当期純利益は8千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

< キャッシュ・フローの状況 >

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、12億6千5百万円であり、前連結会計年度に比べ3億1千1百万円の増加となっております。

資金の増加の主な要因は減価償却費9億9千7百万円であり、前連結会計年度からの増加の主な要因は、前連結会計年度に比べ法人税の支払額が減少したこと、及び前連結会計年度には役員退職慰労金の支払いによる取崩しがあったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、10億2百万円であり、前連結会計年度に比べ3億8百万円資金の流出が増加しております。

資金の減少の主な要因は有形及び無形固定資産の取得10億1千6百万円であり、前連結会計年度に比べ資金の流出が増加した主な原因は、定期預金の解約による資金の流入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億1千4百万円であり、前連結会計年度に比べると当連結会計年度は流出に転じており、その差額は5億4千2百万円となっております。

資金の減少の主な要因は長期借入金の返済2億4千8百万円や配当金の支払い9千1百万円であり、前連結会計年度との差額の主な要因は、前連結会計年度には長期、短期合わせた借入による収入6億1千5百万円がありました。当連結会計年度には借入による収入は純額で2千9百万円にとどまったことによるものです。

以上により当連結会計年度における資金は、前連結会計年度末に比べ5千万円減少し15億1千7百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	73.5	71.5	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	44.1	40.6
債務償還年数 (年)	0.5	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.1	76.4	111.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を重要課題として位置づけており、経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを、基本方針としております。具体的には、1株当たり10円を安定配当として、経済情勢・業績等を考慮し決定しております。

なお、単元株主各位に、当社製品の一層のご理解、ご支援をいただくため、年2回の株主優待制度を実施いたしております。

(4) 事業等のリスク

食の安全性

近年、食品業界におきましては、環境ホルモン、遺伝子組換え、農薬混入、BSEや鳥インフルエンザなど様々な問題が噴出し続けており、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高いものとなっております。当社グループでは食の安全性については最重要課題と位置づけており「品質マネジメントシステム」ISO9001:2000年版認証」の取得等品質管理の強化を図っております。また、トレーサビリティ・システムの構築に着手し原材料の原産地、製品の製造・流通等の履歴管理により、万一食品事故が発生した場合の迅速な原因究明、回収等のリスクを最低限に止めるよう推進しております。しかしながら予期せぬ問題等の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

主要原材料

当社グループの主要原材料は農産物であり、米国、カナダ、中国等からの輸入に大きく依存しております。輸入制限等により、原材料が調達できなくなった場合、生産活動に支障をきたし当社グループの存続に重大な影響を及ぼします。

なお、相場価格の変動や為替相場の変動によっても当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。よって、今後の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、大豆を中心とした食品メーカーとしてお客様のニーズに応え、お客様からの支持と信頼を確保していくことを最も重要な使命としており、経営の基本方針は、次のとおりであります。

安全・安心を基本とし、お客様から信頼される企業イメージの定着化
健康、おいしさ、便利さをテーマにお客様に喜んでいただける食品づくりの追求
当社にとっての、コア事業への特化

(3) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、企業の継続的発展成長に不可欠である売上高の増加及び原価低減活動の推進を行い、本業の収益力を表わす営業利益の向上に、重点を置いております。

(4) 中長期的な経営戦略

食品業界での熾烈な販売競争の中で生き残りを目指し、お客様からの支持と信頼を確保するため、中長期的な戦略として、次の項目に重点を置いて、経営を進めてまいります。

採算重視経営をより徹底するため、社内カンパニー制を導入し、大幅な権限委譲と明確な責任追及を行ってまいります。

お客様のニーズの変化に適応できる高品質・高付加価値型の商品開発力を強化するとともに、新たに研究開発センターを設置するなど、新規事業への可能性も追求してまいります。

社内カンパニー制導入に合わせ、“小さな本社”を目指し、合理化・スリム化を果たし、持続的に固定費の削減を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、当社グループ製品の主原料であります大豆について、米国を中心とした燃料エタノール需要の増加により、その原料となるとうもろこしの生産高が大きく増加しており、大豆作付面積の減少が予想され、さらに、バイオディーゼル燃料としての大豆油の需要も増してきており、非遺伝子組み換え大豆から、作物管理の簡便性、単位面積当たりの生産性、低コストでの生産が可能な遺伝子組み換え大豆への転換が進むものと思われます。その結果国内での食品等に使用される非遺伝子組み換え大豆の価格の高騰に拍車がかかることが予想されます。

食品業界においては、食に関する安全・安心への取組みはますます重要視され、また、人口減少による食品需要が減少するなか、企業間の競争は更に激しくなり、今後も厳しい環境が続くものと思われます。

このような状況の中で当社グループは、経営理念のトップに据えた「品質第一」を最重要課題とし品質管理体制をより進めるため社内横断的な視点から品質保証を行う体制を強化し、お客様に安心して購入いただける製品供給体制を構築してまいります。また一昨年より導入した社内カンパニー制によるスピーディーな意志決定により機会損失をなくし採算性の向上を図り、さらに強固な企業収益基盤の確立に努め業績の向上に邁進してまいります。

また、当社株式の大量取得を目的とした買付等が行われた場合、それに応じるか否かは株主の皆様のご共同利益に照らして慎重に判断すべきものと考えております。現時点では、昨今の敵対的買収等に関しまして、防衛策は導入しておりませんが、法制度や関係当局の判断、見解および周辺動向等を注視して、今後も継続的に検討を行ってまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

単位: 百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産		6,423	35.6	6,638	37.2	214
1 現金及び預金		1,813		1,723		89
2 受取手形及び売掛金	7	3,273		3,489		215
3 たな卸資産		991		1,069		78
4 繰延税金資産		234		166		67
5 その他		112		190		77
貸倒引当金		1		1		0
固定資産		11,606	64.3	11,201	62.7	405
1 有形固定資産	1	9,666	53.6	9,296	52.1	370
(1) 建物及び構築物	3	3,101		3,021		80
(2) 機械装置及び運搬具		2,421		2,197		225
(3) 土地	3	3,930		3,929		1
(4) 建設仮勘定		86		41		44
(5) その他		126		107		19
2 無形固定資産		274	1.5	362	2.0	87
(1) 連結調整勘定		2		-		2
(2) その他		272		362		90
3 投資その他の資産		1,665	9.2	1,542	8.6	123
(1) 投資有価証券	2	1,510		1,387		122
(2) 長期貸付金		35		30		5
(3) 繰延税金資産		2		3		0
(4) その他		116		121		4
繰延資産		23	0.1	20	0.1	3
1 開業費		23		20		3
資産合計		18,054	100.0	17,859	100.0	194

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債		4,039	22.4	3,634	20.4	405
1 支払手形及び買掛金	7	1,466		1,517		51
2 短期借入金	3	685		162		522
3 未払金		1,179		1,294		114
4 未払法人税等		26		76		49
5 賞与引当金		160		174		13
6 設備関係支払手形	7	320		59		261
7 その他		200		350		150
固定負債		1,062	5.9	1,341	7.5	278
1 長期借入金	3	124		429		304
2 繰延税金負債		234		170		63
3 役員退職慰労引当金		92		109		16
4 退職給付引当金		605		625		20
5 その他		6		6		-
負債合計		5,102	28.3	4,976	27.9	126
(少数株主持分)		37	0.2	-		-
少数株主持分		37		-		-
(資本の部)						
資本金	5	1,617	9.0	-		-
資本剰余金		1,632	9.0	-		-
利益剰余金		9,091	50.3	-		-
その他有価証券評価差額金		662	3.7	-		-
為替換算調整勘定		25	0.1	-		-
自己株式	6	114	0.6	-		-
資本合計		12,914	71.5	-		-
負債、少数株主持分及び資本合計		18,054	100.0	-		-
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-		1,617	9.1	-
2 資本剰余金		-		1,632	9.1	-
3 利益剰余金		-		9,089	50.9	-
4 自己株式		-		117	0.7	-
株主資本合計		-		12,221	68.4	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		-		576	3.2	-
2 繰延ヘッジ損益		-		3	0.0	-
3 為替換算調整勘定		-		44	0.3	-
評価・換算差額等合計		-		623	3.5	-
少数株主持分		-		37	0.2	-
純資産合計		-		12,883	72.1	-
負債及び純資産合計		-		17,859	100.0	-

(2)連結損益計算書

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
売上高		17,839	100.0	18,299	100.0	460
売上原価		13,092	73.4	13,310	72.7	217
売上総利益		4,746	26.6	4,989	27.3	242
販売費及び一般管理費	1	4,566	25.6	4,772	26.1	206
営業利益		180	1.0	216	1.2	36
営業外収益		37	0.2	43	0.2	6
1 受取利息		1		1		0
2 受取配当金		11		13		1
3 受取賃貸料		2		2		0
4 受取保険金		4		2		2
5 技術供与料		-		8		8
6 その他		16		14		1
営業外費用		23	0.1	15	0.1	8
1 支払利息		11		12		1
2 その他		12		2		9
経常利益		194	1.1	245	1.3	50
特別利益		24	0.1	2	0.0	22
1 固定資産売却益	2	-		2		2
2 投資有価証券売却益		24		-		24
特別損失		325	1.8	51	0.2	274
1 固定資産売却損	3	3		5		1
2 固定資産除却損	4	97		46		51
3 減損損失	5	224		-		224
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		106	0.6	196	1.1	302
法人税、住民税及び事業税		33		57		24
法人税等調整額		62	0.5	50	0.6	12
少数株主損失		0	0.0	2	0.0	1
当期純利益又は 当期純損失()		201	1.1	90	0.5	291

(3)連結剰余金計算書

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,632
資本剰余金期末残高			1,632
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高			9,385
利益剰余金減少高			
1 配当金		91	
2 役員賞与		1	
3 当期純損失		201	294
利益剰余金期末残高			9,091

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

単位:百万円(未満切捨て)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,617	1,632	9,091	114	12,226
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			91		91
当期純利益			90		90
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			1	3	4
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,617	1,632	9,089	117	12,221

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	662	-	25	687	37	12,951
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						91
当期純利益						90
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	86	3	19	63	0	63
連結会計年度中の変動額合計	86	3	19	63	0	68
平成 19 年 3 月 31 日残高	576	3	44	623	37	12,883

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	106	196	302
2	減価償却費	921	997	75
3	連結調整勘定償却額	2	-	2
4	のれん償却額	-	2	2
5	開業費償却額	-	4	4
6	減損損失	224	-	224
7	貸倒引当金の増減額(減少:)	0	0	0
8	役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	163	16	180
9	賞与引当金の増減額(減少:)	12	13	1
10	退職給付引当金の増減額(減少:)	38	20	18
11	受取利息及び受取配当金	13	14	0
12	支払利息	11	12	1
13	固定資産売却益	-	2	2
14	固定資産売却損	3	5	1
15	固定資産除却損	97	46	50
16	投資有価証券売却益	24	-	24
17	売上債権の増減額(増加:)	33	214	248
18	未払金の増減額(減少:)	1	120	119
19	たな卸資産の増減額(増加:)	34	76	42
20	仕入債務の増減額(減少:)	55	49	5
21	未払消費税等の増減額(減少:)	2	73	75
22	役員賞与の支払額	1	-	1
23	その他	41	20	21
小計		1,098	1,271	172
24	利息及び配当金の受取額	13	14	0
25	利息の支払額	12	11	1
26	法人税等の支払額	146	8	137
営業活動によるキャッシュ・フロー		953	1,265	311

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比較増減
		金額	金額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		145	306	161
2		549	345	204
3		1,134	841	292
4		116	9	107
5		115	175	60
6		3	11	8
7		28	-	28
8		57	-	57
9		5	4	0
10		9	10	0
11		76	-	76
12		11	-	11
13		2	27	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		694	1,002	308
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		500	29	470
2		-	500	500
3		115	500	384
4		292	248	44
5		2	3	1
6		91	91	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		228	314	542
現金及び現金同等物に係る換算差額		27	0	26
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		514	50	565
現金及び現金同等物の期首残高		1,054	1,568	514
現金及び現金同等物の期末残高		1,568	1,517	50

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 旭松フレッシュシステム(株) 芝配送(株) 青島旭松康大食品有限公司 芝配送(株)は平成18年4月1日に社名変更により(株)A.F.Bとなっております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 旭松フレッシュシステム(株) (株)A.F.B 青島旭松康大食品有限公司
2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数	該当事項はありません。	同 左
(2)持分法を適用しない関連会社の名称	新鮮納豆株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。但し、埼玉工場については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。	有形固定資産 同 左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法、その他無形 固定資産については、定額法によっておりま す。	無形固定資産 同 左
(3)繰延資産の処理方法	開業費は商法施行規則の規定に基づく5年間 の均等償却を行っております。	開業費は5年間の均等償却を行っております。
(4)重要な引当金の計上 基準	貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっ ております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し回収不能見 込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給 見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、 内規に基づく連結会計年度末要支給額を計 上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上しております。な お、数理計算上の差異については、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(14年)による定額法により按分した額 を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用 処理することとしております。	貸倒引当金 同 左 一般債権 同 左 貸倒懸念債権等 同 左 賞与引当金 同 左 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てる ため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 平成17 年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し ております。 これによる損益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 同 左 退職給付引当金 同 左
(5)重要な外貨建資産及 び負債の本邦通貨へ の換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の 為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決 算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び 費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、 換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の 「為替換算調整勘定」に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の 為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算 日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費 用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換 算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及 び「少数株主持分」に含めております。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(6)重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(7)ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、 外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。 有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 ヘッジ方針 同 左 有効性の評価方法 同 左
(8)その他連結財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左
5 連結子会社の資産及 び負債の評価に関する 事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 部分時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却 に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却して おります。	_____
7 のれんの償却に関する 事項	_____	のれんは、5年間で均等償却して おります。
8 利益処分項目等の取 扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は 損失処理に基づいております。	_____
9 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フローにおける資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	同 左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
固定資産の減損に係る 会計基準	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が224百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計 基準	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,842百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	15,277 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	15,542 百万円
2 関連会社に対する株式 投資有価証券	57 百万円	2 関連会社に対する株式 投資有価証券	57 百万円
3 担保資産 担保差入資産 土地	2,379 百万円	3 担保資産 担保差入資産 土地	2,379 百万円
建物及び構築物	969 百万円	建物及び構築物	1,014 百万円
債務の内容 短期借入金	621 百万円	債務の内容 短期借入金	104 百万円
長期借入金	6 百万円	長期借入金	338 百万円
4 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)コスモス食品	5 百万円		
5 発行済株式数 普通株式	9,382 千株		
6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式	201 千株		
		7 期末日満期手形処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形	0 百万円
		支払手形	3 百万円
		設備関係支払手形	22 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 広告宣伝費	285 百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 広告宣伝費	275 百万円
荷造運送費	1,615 百万円	荷造運送費	1,751 百万円
従業員給料・賞与	701 百万円	従業員給料・賞与	792 百万円
賞与引当金繰入額	39 百万円	賞与引当金繰入額	42 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16 百万円
退職給付費用	89 百万円	退職給付費用	86 百万円
貸倒引当金繰入額	1 百万円	貸倒引当金繰入額	0 百万円
研究開発費	139 百万円	研究開発費	149 百万円
		2 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具	2 百万円
		その他	0
		合計	2

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
3 固定資産売却損の内容 土地 3百万円 機械装置及び運搬具 0 合計 3	3 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 5百万円												
4 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 54百万円 建物及び構築物 39 その他 3 合計 97	4 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 23百万円 建物及び構築物 7 その他 16 合計 46												
5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="204 734 798 869"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>茨城県</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>神戸市</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した上記資産は、地価の下落、および賃料相場下落により収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地182百万円、建物27百万円、機械装置9百万円、その他4百万円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、売却予定資産については正味売却価額により算定しており、土地は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、その他は譲渡見込価額によっております。これ以外の資産については使用価値により回収可能価額を算定しており、割引率は3.3%を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	土地及び建物等	茨城県	216	遊休不動産	土地及び建物等	神戸市	7	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)										
賃貸用資産	土地及び建物等	茨城県	216										
遊休不動産	土地及び建物等	神戸市	7										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,382	-	-	9,382

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	201	4	-	206

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	91	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,813 百万円	現金及び預金勘定 1,723 百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 245	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 206
現金及び現金同等物 1,568	現金及び現金同等物 1,517

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 事業の種類別セグメント情報 当社グループは食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。	1 事業の種類別セグメント情報 同 左
2 所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。	2 所在地別セグメント情報 同 左
3 海外売上高 海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。	3 海外売上高 同 左

(関連当事者との取引)

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任	事業上 の 関係				
関連会社	新鮮納豆 株式会社	韓国 忠清北道	10	納豆製造	50%	1名	納豆製造 技術の供与	技術供与料 の受取	8	未収入金	1

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

技術供与料については、技術提供に際して支出する当社の負担額を基礎として決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>値引等見積計上による未払金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">111 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">231 百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	72 百万円	未払事業税等	4	値引等見積計上による未払金	48	繰越欠損金	109	その他	0	繰延税金資産合計	234	役員退職慰労引当金繰入額	37 百万円	退職給付費用	244	減価償却限度超過額	6	その他有価証券評価損	27	減損損失	68	その他	0	繰延税金資産小計	385	評価性引当額	96	繰延税金資産合計	288	買換資産圧縮積立金	111 百万円	その他有価証券評価差額金	408	繰延税金負債合計	519	繰延税金負債の純額	231 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>値引等見積計上による未払金</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">為替予約</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 166 百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">111 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	78 百万円	未払事業税等	8	値引等見積計上による未払金	72	繰越欠損金	8	繰延税金資産合計	168	為替予約	2 百万円	繰延税金負債合計	2	役員退職慰労引当金繰入額	44 百万円	退職給付費用	252	減価償却限度超過額	6	その他有価証券評価損	27	減損損失	66	その他	0	繰延税金資産小計	398	評価性引当額	94	繰延税金資産合計	303	買換資産圧縮積立金	111 百万円	その他有価証券評価差額金	360	繰延税金負債合計	471	繰延税金負債の純額	167 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	72 百万円																																																																														
未払事業税等	4																																																																														
値引等見積計上による未払金	48																																																																														
繰越欠損金	109																																																																														
その他	0																																																																														
繰延税金資産合計	234																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	37 百万円																																																																														
退職給付費用	244																																																																														
減価償却限度超過額	6																																																																														
その他有価証券評価損	27																																																																														
減損損失	68																																																																														
その他	0																																																																														
繰延税金資産小計	385																																																																														
評価性引当額	96																																																																														
繰延税金資産合計	288																																																																														
買換資産圧縮積立金	111 百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	408																																																																														
繰延税金負債合計	519																																																																														
繰延税金負債の純額	231 百万円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	78 百万円																																																																														
未払事業税等	8																																																																														
値引等見積計上による未払金	72																																																																														
繰越欠損金	8																																																																														
繰延税金資産合計	168																																																																														
為替予約	2 百万円																																																																														
繰延税金負債合計	2																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	44 百万円																																																																														
退職給付費用	252																																																																														
減価償却限度超過額	6																																																																														
その他有価証券評価損	27																																																																														
減損損失	66																																																																														
その他	0																																																																														
繰延税金資産小計	398																																																																														
評価性引当額	94																																																																														
繰延税金資産合計	303																																																																														
買換資産圧縮積立金	111 百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	360																																																																														
繰延税金負債合計	471																																																																														
繰延税金負債の純額	167 百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.7</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率より税率の高い子会社の損益</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">55.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	10.7	税額控除	2.9	法定実効税率より税率の高い子会社の損益	5.1	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																																																														
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																														
住民税均等割等	10.7																																																																														
税額控除	2.9																																																																														
法定実効税率より税率の高い子会社の損益	5.1																																																																														
その他	3.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0																																																																														

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円(未満切捨て)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの						
株式	348	1,409	1,061	342	1,272	930
債券	-	-	-	-	-	-
その他	12	22	9	12	21	8
小計	361	1,432	1,071	355	1,294	939
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの						
株式	1	0	0	19	16	2
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1	0	0	19	16	2
合計	362	1,433	1,070	374	1,310	936

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

単位:百万円(未満切捨て)

種類	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	28	24	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	28	24	-	-	-	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

単位:百万円(未満切捨て)

内容	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	19	19

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社である旭松フレッシュシステム(株)は、確定拠出型の中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>適格退職年金制度へは昭和 55 年に全面移行し、厚生年金基金制度は、総合設立型の長野県食品厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、加入人数割合により計算した平成 18 年 3 月 31 日現在の年金資産は 3,774 百万円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社である旭松フレッシュシステム(株)は、確定拠出型の中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>適格退職年金制度へは昭和 55 年に全面移行し、厚生年金基金制度は、総合設立型の長野県食品厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、加入人数割合により計算した平成 19 年 3 月 31 日現在の年金資産は 3,858 百万円であります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成 18 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,681 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,681 百万円	ロ 年金資産	1,038	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	642	ニ 未認識数理計算上の差異	37	<hr/>		ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	605	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成 19 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,742 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,742 百万円	ロ 年金資産	1,100	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	642	ニ 未認識数理計算上の差異	16	<hr/>		ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	625
イ 退職給付債務	1,681 百万円																												
ロ 年金資産	1,038																												
<hr/>																													
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	642																												
ニ 未認識数理計算上の差異	37																												
<hr/>																													
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	605																												
イ 退職給付債務	1,742 百万円																												
ロ 年金資産	1,100																												
<hr/>																													
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	642																												
ニ 未認識数理計算上の差異	16																												
<hr/>																													
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	625																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">259 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	259 百万円	ロ 利息費用	34	ハ 期待運用収益	4	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14	<hr/>		ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	304	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">256 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	256 百万円	ロ 利息費用	33	ハ 期待運用収益	10	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7	<hr/>		ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	287				
イ 勤務費用	259 百万円																												
ロ 利息費用	34																												
ハ 期待運用収益	4																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14																												
<hr/>																													
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	304																												
イ 勤務費用	256 百万円																												
ロ 利息費用	33																												
ハ 期待運用収益	10																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7																												
<hr/>																													
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	287																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.46%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14 年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.46%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	14 年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.97%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14 年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.97%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	14 年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																													
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	0.46%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14 年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																													
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	0.97%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14 年																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,406円56銭	1株当たり純資産額	1,399円81銭
1株当たり当期純損失()	21円95銭	1株当たり当期純利益	9円85銭
潜在株式調整後	-円-銭	潜在株式調整後	9円84銭
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純利益金額が損失となっているため記載していません。

2 算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	201	90
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	201	90
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,182	9,178
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(千株) (新株予約権)	-	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ 21の規定に基づく新株予約権1種類 (新株予約権の数110個)	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 主要製品の生産実績

単位: 百万円(未満切捨て)

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
	金額		金額		
凍豆腐	4,948		4,768		3.6
加工食品(即席みそ汁等)	4,486		4,341		3.2
納豆	6,713		7,317		9.0
合計	16,149		16,427		1.7

(注) 金額は期中平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産をしておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

単位: 百万円(未満切捨て)

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
凍豆腐	4,805	26.9	4,681	25.6	2.6
加工食品(即席みそ汁等)	4,437	24.9	4,319	23.6	2.7
納豆	6,685	37.5	7,282	39.8	8.9
その他	1,910	10.7	2,016	11.0	5.6
合計	17,839	100.0	18,299	100.0	2.6

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

単位: 百万円(未満切捨て)

(注)

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
三菱商事(株)	11,072	62.1	11,123	60.8	0.5

6. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

単位: 百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産		6,150	34.7	6,432	36.7	281
1 現金及び預金		1,582		1,629		47
2 受取手形	6	47		46		1
3 売掛金		3,163		3,332		169
4 商品		55		90		35
5 製品		247		252		5
6 原材料		348		366		17
7 仕掛品		297		314		16
8 貯蔵品		25		21		3
9 前払費用		45		61		16
10 繰延税金資産		219		153		65
11 その他		120		162		42
貸倒引当金		1		1		0
固定資産		11,578	65.3	11,083	63.3	494
1 有形固定資産		9,144	51.6	8,727	49.8	416
(1) 建物	1	2,522		2,417		105
(2) 構築物		264		261		3
(3) 機械装置		2,247		1,964		283
(4) 車輛運搬具		13		13		0
(5) 工具器具備品		121		101		20
(6) 土地	1	3,930		3,929		1
(7) 建設仮勘定		44		41		2
2 無形固定資産		254	1.4	345	2.0	90
(1) 借地権		4		4		-
(2) 商標権		0		0		0
(3) ソフトウェア		224		223		0
(4) その他		25		116		90
3 投資その他の資産		2,179	12.3	2,011	11.5	168
(1) 投資有価証券		1,452		1,330		122
(2) 関係会社株式		107		107		-
(3) 出資金		8		8		0
(4) 関係会社出資金		318		318		-
(5) 長期貸付金		35		30		5
(6) 従業員長期貸付金		13		12		0
(7) 関係会社長期貸付金		150		105		45
(8) 長期前払費用		15		21		6
(9) 敷金		32		30		1
(10) その他		46		46		0
資産合計		17,729	100.0	17,516	100.0	212

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債		3,903	22.0	3,465	19.8	438
1 支払手形	6	328		39		288
2 買掛金		970		1,281		311
3 短期借入金	1	500		-		500
4 一年以内返済長期借入金	1	156		104		51
5 未払金		1,276		1,442		166
6 未払法人税等		25		66		41
7 未払消費税等		7		80		72
8 未払費用		151		211		60
9 預り金		12		9		2
10 前受収益		0		-		0
11 賞与引当金		154		167		12
12 設備関係支払手形	6	320		59		261
13 その他		0		1		1
固定負債		937	5.3	1,243	7.1	305
1 長期借入金	1	6		338		332
2 退職給付引当金		605		625		20
3 役員退職慰労引当金		85		101		15
4 預り保証金		6		6		-
5 繰延税金負債		234		170		63
負債合計		4,841	27.3	4,708	26.9	133

単位: 百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2	1,617	9.1	-	-	-
資本剰余金		1,632	9.2	-	-	-
1 資本準備金		1,632		-	-	-
利益剰余金		9,089	51.3	-	-	-
1 利益準備金		155		-	-	-
2 任意積立金		9,024		-	-	-
(1) 買換資産圧縮積立金		164		-	-	-
(2) 別途積立金		8,860		-	-	-
3 当期末処分利益		90		-	-	-
その他有価証券評価差額金		662	3.7	-	-	-
自己株式	3	114	0.6	-	-	-
資本合計		12,887	72.7	-	-	-
負債及び資本合計		17,729	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-	-	1,617	9.3	-
2 資本剰余金		-	-	-	-	-
(1) 資本準備金		-	-	1,632		-
資本剰余金合計		-	-	1,632	9.3	-
3 利益剰余金		-	-	-	-	-
(1) 利益準備金		-	-	155		-
(2) その他利益剰余金		-	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金		-	-	164		-
別途積立金		-	-	8,610		-
繰越利益剰余金		-	-	166		-
利益剰余金合計		-	-	9,096	51.9	-
4 自己株式		-	-	117	0.7	-
株主資本合計		-	-	12,228	69.8	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		-	-	576	3.3	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	3	0.0	-
評価・換算差額等合計		-	-	579	3.3	-
純資産合計		-	-	12,807	73.1	-
負債及び純資産合計		-	-	17,516	100.0	-

(2)損益計算書

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
売上高		17,387	100.0	17,801	100.0	413
売上原価		12,693	73.0	12,914	72.5	220
売上総利益		4,694	27.0	4,887	27.5	193
販売費及び一般管理費	1	4,518	26.0	4,669	26.3	151
営業利益		176	1.0	217	1.2	41
営業外収益		50	0.3	56	0.3	6
1 受取利息		3		4		0
2 受取配当金		21		13		8
3 受取賃貸料		5		19		13
4 受取保険金		4		2		2
5 技術供与料		-		8		8
6 雑収入		15		9		6
営業外費用		16	0.1	29	0.1	13
1 支払利息		10		9		0
2 賃貸料原価		-		18		18
3 その他		6		1		4
経常利益		210	1.2	245	1.4	34
特別利益		24	0.1	0	0.0	24
1 固定資産売却益	2	-		0		0
2 投資有価証券売却益		24		-		24
特別損失		295	1.7	50	0.3	245
1 固定資産売却損	3	3		4		0
2 固定資産除却損	4	67		45		22
3 減損損失	5	224		-		224
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		60	0.4	195	1.1	256
法人税、住民税及び事業税		32	0.2	49	0.3	16
法人税等調整額		73	0.4	48	0.2	25
当期純利益又は 当期純損失()		166	1.0	98	0.6	265
前期繰越利益		76				
当期末処理損失		90				

(3)利益処分計算書

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
		金額	
当期未処理損失			90
任意積立金取崩額			
1 別途積立金取崩額		250	250
合計			159
利益処分量			
1 配当金		91	91
次期繰越利益			67

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

単位:百万円(未満切捨て)

項目	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,617	1,632	1,632	155	164	8,860	90	9,089	114	12,225
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩(注)						250	250	-		-
剰余金の配当(注)							91	91		91
当期純利益							98	98		98
自己株式の取得									3	3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計						250	256	6	3	2
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,617	1,632	1,632	155	164	8,610	166	9,096	117	12,228

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	662	-	662	12,887
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩(注)				-
剰余金の配当(注)				91
当期純利益				98
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	86	3	82	82
事業年度中の変動額合計	86	3	82	79
平成 19 年 3 月 31 日残高	576	3	579	12,807

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

7. その他

(1) 役員の変動(平成 19 年 6 月 28 日付)

1. 代表者の変動予定
該当事項はありません。

2. その他の役員の変動予定

1) 新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役執行役員 チルド事業カンパニー長	田中 三男 (たなか みつお)	執行役員 チルド事業カンパニー長

2) 退任予定取締役
該当事項はありません。

3) 新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
監査役	佐々木 寛雄 (ささき ひろお)	監査室 室長

4) 退任予定監査役

新役職名	氏名	現役職名
顧問	松橋 孝裕 (まつはし たかひろ)	常勤監査役

以 上

【ご参考】

執行役員体制(平成 19 年 7 月 1 日付)

執行役員体制につきましては、以下とおりとなります。

なお、取締役執行役員につきましては、平成 19 年 6 月 28 日開催予定の第 57 回定時株主総会におきまして、取締役選任議案が承認可決されることを条件といたします。

役職および担当	氏 名
代表取締役副社長執行役員	塩沢 精
常務取締役執行役員 経営企画担当	木下 博隆
常務取締役執行役員 営業担当 ドライ事業カンパニー長 兼 大阪支店長	城子 彰
取締役執行役員 生産担当 生産技術センター長 兼 品質保証部長	田畑 公靖
取締役執行役員 研究開発担当 研究開発センター長 新規事業開発部長	石野 啓造
取締役執行役員 チルド事業カンパニー長	田中 三男
執行役員 購買部長 兼 海外事業統括部長	小池 正美
執行役員 研究所長	村沢 久司
執行役員 ドライ事業カンパニー 副カンパニー長	湯沢 浩人
執行役員 チルド事業カンパニー チルド関東支店長	上辻 徹
執行役員(新任) 人事総務部長	寺岡 義裕
執行役員(新任) 経理部長	足立 恵
執行役員(新任) ドライ事業カンパニー 東京支店長	平野 義明
執行役員(新任) チルド事業カンパニー 副カンパニー長 兼 チルド関西支店長	蒲田 充浩

以上